

確保

多様な人材の参入促進

～学生、主婦、元気高齢者及び離職者等向け～

■ 介護人材確保対策事業 **拡**

職場体験 資格取得支援 就業促進事業

～新卒者等若者向け～

■ 介護職員奨学金返済・育成支援事業

育成・定着含

～定年退職者等シニア向け～

■ 介護講師派遣事業

区市町村の取組支援

■ 区市町村介護人材緊急確保対策事業

育成・定着含

■ 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業
(高齢包括補助事業)

定着含

育成

キャリアパス導入

■ 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業

導入前	導入中	導入後
アセッサー講習受講支援 人事制度改善等支援	キャリアパス導入促進事業	専門人材育成・定着促進助成

資質の向上

■ 現任介護職員資格取得支援事業

■ 代替職員の確保による現任介護職員等の
研修支援事業

■ 介護職員スキルアップ研修事業

■ 介護職員等によるたんの吸引等研修事業

■ 喀痰吸引等登録研修機関開設準備経費
支援事業

定着

労働環境の改善

～住宅費の負担軽減～

■ 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業
・(再掲)
地域密着型サービス事業所に対しては、高齢包括補助事業

確保含

～業務の効率化～

■ 次世代介護機器の活用支援事業 **拡**

■ ICT機器活用による介護事業所の負担軽減
支援事業 **拡**

■ 介護保険施設等におけるICT活用促進事
業 **新**

外国人材の受入れ環境整備

■ 外国人介護従事者受入れ環境整備事業 **新**

外国人受入れセミナー

外国人介護職員指導担当者研修

介護施設等による留学生受入れ支援

■ 経済連携協定等に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援事業

■ 外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援事業

お問い合わせ

東京都 福祉保健局 高齢社会対策部
介護保険課 介護人材担当 03-5320-4267 (下記以外の事業)
計画課 計画調整担当 03-5320-4596 (次世代介護機器の活用支援事業)
施設支援課 施設整備推進担当 03-5320-4265 (介護保険施設等におけるICT活用促進事業)

東京都のホームページ

<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kourei/hoken/jinzai.html>

東京都の介護人材関連事業の各事業の内容や、補助金の募集等の最新情報を随時ご案内しております。

多様な人材の参入促進

～学生、主婦、元気高齢者及び離職者等向け～

■ 介護人材確保対策事業 **拡** (1,688,085千円)

介護現場の体験者に対して、資格取得から就労まで一貫して支援

- ①職場体験 介護業務の体験を希望する方に対して、職場体験を最長3日間実施
- ②資格取得支援 職場体験を修了した方を対象に、介護初任者研修等の資格取得支援を実施
- ③就業促進事業 未就労者に対して、介護施設等での就労及び介護の資格取得を支援

②・③：対象となる資格の拡大（生活援助従事者研修を追加）

～新卒者等若者向け～

■ 介護職員奨学金返済・育成支援事業 **育成・定着含** (186,702千円)

奨学金返済相当額の手当支給と、計画的な人材育成に取り組む事業者を支援

～定年退職者等シニア向け～

■ 介護講師派遣事業 (35,314千円)

企業等が退職前の従業員等に対して、介護に関する研修を実施する場合に、介護福祉士養成施設等から講師を派遣

区市町村への取組支援

■ 区市町村介護人材緊急確保対策事業 **育成・定着含** (310,000千円)

区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材対策への支援

例：「介護事業者が業務改善等を図るための事業共同化への支援」、「入門的研修を実施し、研修修了者に対して介護施設等とのマッチング支援」等

■ 東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業 **高年齢包括補助** **定着含**

・事業者（*）が職員宿舍を借り上げる場合の経費を補助

*：福祉避難所の指定等を受け、地域の災害福祉拠点の機能を有していること。対象事業所：地域密着型サービス事業所

キャリアパス導入

■ 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 定着含 (1,037,021千円)

「介護キャリア段位制度」を活用し、職責に応じた処遇を実現するキャリアパスの導入に取り組む事業者を支援

導入前	導入中	導入後
○アセッサー講習受講支援 アセッサー講習を受講するための経費を補助 ○人事制度改善等支援 経営コンサルタントによる集合研修・個別相談の機会を提供	○キャリアパス導入促進事業 レベル認定者に対する手当支給、経営改善に要する経費を補助	○専門人材育成・定着促進助成 キャリアパス導入後、離職率が改善した事業所に一定額を補助

資質の向上

■ 現任介護職員資格取得支援事業 (17,483千円)

現任職員の介護福祉士国家資格取得にかかる経費を事業者に補助

■ 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業 (113,391千円)

現任職員が研修に参加する場合に、代替職員を派遣

■ 介護職員スキルアップ研修事業 (10,886千円)

医学的知識や高齢者特有の身体的特徴等に関する研修

■ 介護職員等によるたんの吸引等研修事業 (117,284千円)

たんの吸引等の医療的ケアを行えるための研修

■ 喀痰吸引等登録研修機関開設準備経費支援事業 (10,000千円)

登録研修機関開設のための初度経費の補助

労働環境の改善

～住宅費の負担軽減～

■ 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業

確保含

（520,014千円）

事業者（*）が職員宿舎を借り上げる場合の経費を補助

*：福祉避難所の指定等を受け、地域の災害福祉拠点の機能を有していること

～業務の効率化～

■ 次世代介護機器の活用支援事業 拡（173,964千円）

- ・介護環境の改善に資する機器の導入経費の一部を補助
- ・機器の効果的な活用に向けた研修

■ ICT機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業 拡（82,500千円）

訪問介護事業者のICT機器の導入経費及びコンサルタント経費の一部を補助

■ 介護保険施設等におけるICT活用促進事業 新（413,000千円）

特別養護老人ホーム等におけるICT機器環境の整備や見守り支援機器等の導入経費の一部を補助

外国人受入れ環境整備

■ 外国人介護従事者受入れ環境整備事業 新（56,494千円）

外国人介護人材が円滑に介護業務に従事できるように、介護施設等への包括的な支援

- ①外国人受入れセミナー
介護事業者の経営者等に対し、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を提供するためのセミナー及び専門家による相談会を実施
- ②外国人介護職員指導担当者研修
外国人介護従事者の指導担当職員に対し、指導のポイント等についての研修を実施し、指導体制の充実を支援
- ③介護施設等による留学生受入れ支援
介護施設等（※）が留学生に対して奨学金等を給付する場合、当該費用の一部を補助
※：介護福祉士養成施設に通う留学生をアルバイトとして雇用する介護施設等

■ 経済連携協定等に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援事業（91,393千円）

介護福祉士国家資格取得に必要な知識及び技術の習得に要する研修が円滑に実施されるよう、受入れ施設を支援

■ 外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業（26,879千円）

技能実習に必要な日本語教育及び技術の習得が円滑に実施されるよう高齢者福祉施設を支援

介護職員の安心・安全確保に向けた職場環境の改善支援事業（案）

方向性

介護事業所への支援体制を強化することで、利用者等のハラスメント行為から介護職員を守り、安心・安全に働ける職場づくりを確保する。

「H31年度新規」 介護事業者向けハラスメント対策説明会等の実施

【目的】

介護事業所の管理者やスタッフがハラスメントについて理解し、介護職員が安全・安心して訪問サービスを継続できるなど、働きやすい介護現場を目指す。

① 説明会の開催

- ・弁護士等の専門家からの法的助言や先進的な取組を行っている事業所からの実践報告
- ・厚生労働省が作成するハラスメント対策マニュアルの活用方法 等

（参加対象者）

- ・介護サービス事業者、区市町村及び地域包括支援センターの職員 等

（開催回数）年2回

② パンフレット作成・配布

- ・ハラスメント対策に関するパンフレットを作成

効果

各事業所において、セクハラ・パワハラ行為への適切な対応を学ぶ研修体制の整備や被害を受けた職員へのメンタルケア等の対策が期待される。

「継続」相談窓口等の実施

➤ 福祉の仕事 なんでも相談

福祉の仕事に詳しい専門の相談員が、福祉・介護の仕事の特有の悩みや将来に対する不安等の相談（相談無料）

➤ こころスッキリ相談

臨床心理士・産業カウンセラー等が、職場の人間関係やこころの悩み等の相談（相談無料）

➤ 介護事業者向けの新規指定前研修や指定更新研修を通じた、利用者等のハラスメント行為に関する説明